

4法人、4大使の入会を承認

常任理事会

民間外交推進協会（FEC）は11月12日午後、常任理事会を開催し、金川千尋会長、宮崎毅常任理事、原良也常任理事、岡素之常任理事、松澤建理事長、事務局役職員ら9人が出席した=写真。

開会宣言の後、定款に基づき金川会長が議長となり、松澤理事長が各議案について説明を行った。第1号議案「会員の入会承認の件」で

は、前回の常任理事会（9月10日開催）以降に入会申し込みのあった法人4社、駐日大使4人がそれぞれ法人会員、名誉会員として承認された。第2号議案「訪問団派遣の件」では、第22次アセアン訪問団派遣に伴う個別予算が承認された。続いて報告事項として△月次決算の件▷支払実施報告の件▷要人等を迎えての研究会等開催の件▷次回の常任理事会開催期日等の件についてそれぞれ説明を行い、各報告内容が了承された。



チェコ交流100周年「様々な分野で深化へ」

バビシュ首相 歓迎昼食会

民間外交推進協会（FEC）は10月24日、天皇陛下の即位礼正殿の儀に参列するため来日中のアンドレイ・バビシュ・チェコ共和国首相を招き、歓迎昼食会をホテルオーネクラ東京で開催した。昼食会には、チェコ側からはバビシュ首相の他、バルボラ・ロウドヴァー首相府外交・儀典室長、マルチン・トムチョ駐日チェコ大使、ミラン・スラネツ駐日チェコ大使次席等計26人、FEC側からは松澤理事長、井上英治(株)デンソーエクスプロート執行役員、仲川幾夫(株)コニカミノルタ(株)常務執行役、森田重樹(株)ダイキン工業(株)執行役員、鱗正明(株)三菱UFJ銀行執行役員等計18人が出席した=写真。

2020年には交流100周年を迎える日本とチェコだが、両国の経済交流は民主化以降急激な伸びを見せており、東欧では

日系企業にとって最も人気がある投資国となっている。

冒頭、松澤理事長が「バビシュ首相をお迎えし、歓迎会を開催することができることは大変光栄なことだ。チェコを取り巻く厳しい環境にあっても、貴国が民主主義、人権の尊重、言論の自由といった基本理念を信念と勇気をもって守り通した事に、私達は格別の敬意と共感を持っている」と述べた。

続いてバビシュ首相が「皆様にお会いできることはこの上ない喜びだ。今回の来日は即位礼正殿の儀へ参列するためだが、天皇陛下に謁見し、一生忘れることができない思い出になった。私と日本の関係はビジネスマンだった37年前に遡るのだが、当時の日本のビジネスマンには大変お世話になった。それ以来、日

本を訪問する夢を抱いており、今回、このような形で日本を訪問できた事は大きな喜びであり驚きだ。来年、チェコと日本は交流100周年を迎えるが、様々な分野で交流を更に深めていきたい」と述べた。

昼食会ではFEC出席者の自己紹介や質疑応答があり、有意義な懇談が行われた。



バビシュ首相(左)と松澤
理事長



日露関係は前進「実り多い議論期待」

ジューコフ第一副議長 歓迎昼食会

民間外交推進協会（FEC）は11月3日、来日中のアレクサンドル・ジューコフ・ロシア連邦議会国家院第一副議長を招き、歓迎昼食会をホテルニューオータニ東京で開催した=写真。昨年12月に朝食会を開催し、今回2度目となる。昼食会には、ロシア側からジューコフ第一副議長の他、ミハイール・ガルージン駐日ロシア大使、レオニド・スルツキー・ロシア連邦議会国家院国際問題委員長等計7人、FEC側からは松澤理事長、遠藤孝雄(株)東横インホテル企画開発代表取締役副社長等計6人が出席した。

ジューコフ第一副議長は、1993年に国家院議員に選出後、予算・租税委員会委員、同委員長等を歴任。2003年に1度目の国家院第一副議長、04年から11年まで



ジューコフ
第一副議長

ロシア副首相を務めた。11年以降は2度目の国家院第一副議長に就任している。

FECとロシアの関係は、1992年にFEC日露文化経済委員会が設置され、日露両国の友好関係を促進するための、経済、文化交流事業を推進している。昼食会の冒頭、松澤理事長が「ジューコフ第一副議長を初め、皆様を再びお迎えする



ことは名誉であり、心から歓迎します。両国間には課題もあるが、今後も友好親善と経済発展のために協力し、最善を尽くしたいと考えています。今回も率直な話し合いをする良い機会にできれば幸いです」と主催者を代表して挨拶した。

続いてジューコフ第一副議長が「昨年に続き再会でき、感謝申し上げる。国際

経済は厳しさが増しているが、日露関係は前進していると認識している。今回も実り多い議論を期待したい」と述べた。

その後、昼食を共にしながら投資環境や設備インフラ等のロシアの経済状況と日本との協力について活発な意見交換が行われ、昼食懇談後、全員で記念撮影を行った。



「成長するインドと日系企業の投資環境」 人口13億の商機 GSTが進出の一助に

FECは10月8日、西澤知史JETRO海外調査部アジア大洋州課課長代理をお迎えし、「成長するインドと日系企業の投資環境」をテーマに第73回インド研究会を国際文化会館で開催した。冒頭、渡部賢一FEC日印文化経済委員会委員長（野村ホールディングス㈱名誉顧問・前グループCEO）が「野村証券はインド進出の長い歴史を持っており、ムンバイ郊外には約3000人が勤いている。本日は、成長するインドと日本企業の投資環境について西澤講師からお話を伺えることを楽しみにしている」と委員会を代表して挨拶した後、講演へ移った。

【講演要旨】

1. 政治経済概況

インドの政治体制は連邦共和制。州知事、州首相が置かれている。大統領がいるが、政治の実権を握っているのは首相である。モディ首相は2014年5月の政権発足後、統治機構改革・経済改革、投資環境整備、インフラ整備などを推進した。日系企業からの評価は非常に高く、就任直後の世界銀行の「Doing Business調査」でインドは142位だったが、破産倒産法の導入、高額2紙幣の無効化、物品・サービス税（GST）導入などが評価され19年度には77位に上昇した。次の5年間で50位以内を目指している。

19年5月の下院総選挙では農民の所得向上への不満があり2期目は危ない

第73回 インド研究会

ア西澤知史
大洋州JETRO
課長代理
調査部

と言っていたが、農民や低所得者層に寄り添った政策の導入やパキスタンとの治安情勢を巡る強硬姿勢などが支持率を急回復させた。新土地収用法の見直しや労働法の改正など、2期目のモディ政権の経済政策に期待が高まっている。モディ政権の最大の成果は外交と言われ、50カ国近くを訪問しインドのブランド価値を高めている。インドは中国の経済構想「一带一路」への参加は拒否し、米国や日本と共に「自由で開かれたインド太平洋戦略」にコミットしている。

インドの経済成長は減速している。政府は19年度のGDP成長率を7.0%と見込むが、第1四半期は6年ぶりの低水準となる5.0%に留まった。自動車販売の不調が成長停滞の主因とみられ、金融機関の貸し渋り、保険料（自賠責）の引き上げ、20年4月の新環境規制（BS 6）前の買い控えなどが影響している。19年7月に政府は、「海外投資家の税負担軽減」「公営銀行への公的資金投入」「自動車や住宅の新規購入を促す優遇措置」など多岐にわたる景気刺激策を発表した。製造業企業の法人税率は30%から15%に引き下げられた。

2. 日系企業動向

現在日系企業のインド進出は1441社（5102拠点）。700社以上が製造業で、内500社弱が生産拠点を持つ。業種は自動車関連が主流だったが、最近では

産業機械、電気・電子、化学品、小売、食品加工、外食などへ多様化している。地場企業が強く地場企業からの調達割合が7割を超えており、進出日系企業からの調達は2割程度と少ない。18年に黒字化を達成する見込みの日系企業は65%超と過去最高だ。

3. 工業団地情報

日本政府は15年に、インド投資を促進するための「日本工業団地（JIT）」の開発に向けて取り組むことに合意し、経済特別区（SEZ）や国家投資・製造業ゾーン（NIMZ）に劣らない投資インセンティブを備え、世界最高水準のインフラ開発を加速化する意思を表明した。既に12の候補地が選定され、ニムラナ日本企業専用工業団地に日本企業51社が入居した。その近くにギロット日本企業専用工業団地も整備されている。マンダル日本企業専用工業団地には9社が入居している。その他にも日本企業が開発する工業団地がチェンナイにある。

4. 課題との向き合い方

JETROの「2018年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、インド投資のメリットは人口13億人の「市場規模と成長性」を挙げる企業が約9割あり、日系企業のインド投資を支える原動力と言える。投資環境上の最大の懸念は「インフラの未整備」である。また、14年にはトップリスクとされていた「税制・税務手続き

の煩雑さ」と「行政手続きの煩わしさ」が18年にはそれほど気にならないところまで改善したのは、インドにとっても、インドに投資する日本にとっても大きな変化だ。

インドは民主主義の国であるが財政が豊かではない為、「インフラの整備」に時間がかかる。GST導入により納税手続きの簡素化・オンライン化が図られ「税制・税務手続きの煩雑さ」が緩和されている。また、州付加価値税（VAT）がGSTに統合されたことは、日系企業から高い評価を受けている。未だに、インド進出は難しいとされる理由に、①言語の違い②宗教の違い③労働文化の違いなどがあるが、インドのビジネス環境も徐々に改善されつつある。州ごとに異なっていた税率を統一するGST制度は、インド進出を大きく助けると言われている。また企業側も、インド投資の難易度の高さとその背景を理解し、対策を講じて進出すれば成功の可能性は高まる。

現在のインドは急激ではないが確実に成長をしている。日本とインドの自治体間で14の友好都市や経済連携などの覚書が結ばれている。インドには様々なビジネスチャンスが溢れており早めの行動が大切になってくる。

「国際社会の中における外交官の役割について」 指揮者のように最大限の効果を



第134回 欧州研究会

駐日
フランス
大使
ク

の地域で脅威にさらされている。太平洋の一部の国々の主権を揺るがしASEAN地域統合に水を差す動きだ。中国への懸念に対して国家間で意見の齟齬も出ている。

世界にはさまざまな緊張が存在し、グローバル化した課題は国際協力抜きには解決困難だ。環境問題では一部の人間の汚染が他の人達に被害を与えており、経済面では、2008年の米国発の世界金融危機やデジタル革命が戦後の経済システムを揺るがしている。国際的なデジタル企業への課税は困難であり、国民の平等を達成するための既存の税制や社会保障制度が不安定化している。国際課税問題の解決には各国の協力が必要だ。

環境変化による砂漠化の加速がテロに結びつくとの調査がある。砂漠化で困窮した住民は密輸などでテロリストに加担し、暴力が生まれる。欧州への移民・難民が急増し、不安定化した欧州でポピュリズムが台頭するという連鎖だ。多国籍企業やテロリストなど国以外の関与者が出現し、国境を越えた協力が必要とされるがこれを阻止する動きもある。国連安保理の構成に正当性があるのか、紛争解決機関のWTOも麻痺状態にあるなど、国際機関が脆弱化している。G7やG20は世界的な課題を羅列することにとどまり、合意

形成するための協議ができていない。条約や協定への挑戦もある。すべての国に平等な権利を与える多国間メカニズムへの疑問から、二国間での解決を志向し、力のある国が勝つ傾向が強まっている。困難な状況の中でも国際協力が求められており、国際社会がうまく機能するための妥協や歩み寄りは外交官の必要かつ前向きな仕事といえる。

多様な技術的問題への対応など、現代の外交官に問われる能力は大きく変化している。OECDで「デジタル課税」が検討されると、外交官には新しい知識の習得や財務省との協力のほか、革新的アプローチも必要となり、企業、市民社会の代表者、自治体などの関与者との対話能力が求められる。環境問題に対しては国レベルだけでなく多くの人の動員が必要だ。地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」から離脱した米国でも環境問題への取り組みは継続されている。米国の州レベルで強化され、米国企業も温暖化対策の技術革新を進めている。

消費者や市民団体などの関与者を統合し戦略を策定することも外交官の役割であり、8月のビアリッツG7サミットで議長国フランスはこの発想で議論を進めた。国、国際企業、市民社会がテーマ別の「連合」に参加し、海洋プラスチックごみ問題、男女平等問

題、企業の社会的責任、カーボン・ニュートラル問題などに取り組んだ。代替フロン削減の連合には日本も参加している。「包摂的成長のための企業連合」では、男女平等やデジタル革命に対応した教育の重要性に企業がコミットした。連合形成に関わる外交官はオーケストラの指揮者のような役割を果たす。政治対話、経済・軍事力など、さまざまな要素をまとめて最大限の効果を引き出すことが目的である。魅力的な文化モデルに惹かれる外国からの投資も考えられる。外交官は大きく変化を遂げているが、やりがいのある仕事である。

マクロン大統領は8月末の外国駐在のフランス大使会議で、「革新、勇気と大胆さを身につけて」と訓示し大使たちを激励した。フランスはグローバルな課題に対して、フランスと人類のために解決する信念を持つ。法の支配、人権などの基本的価値観を共有し、多国間主義を志向する、やる気のある先進国が我が国のパートナーとなる。私はフランス大使として、日本をやる気のある先進国と思っており、環境問題、平和、繁栄という世界の問題を共に解決していきたい。

インド大使に訪問団への協力要請

松澤建FEC理事長と第12次FECインド訪問団で団長を務める渡部賢一FEC副会長兼日印文化経済委員会委員長（野村ホールディングス（株）名誉顧問）は10月10日、インド大使館にサンジェイ・クマール・ヴァルマ駐日インド大使を訪ね、11月に実施する第12次インド訪問団に対する協力を要請した。

大使は「11月はインドを訪問するにはいい季節だ。今回の訪問が少しでも参加者や日印関係にプラスになる事を願う。インド大使館としても積極的に協力したい」と述べた。

それに対して松澤理事長は「私も以前、団長としてインドを訪問した際は多くの方から歓迎を受けた。日印関係は今後も最も重要な関係だと考える。渡部委員長はこれまで5回目のインド訪問団の団長なので安心して任せている」と述べた。大使との懇談ではFECとインド大



(左から) 松澤理事長、ヴァルマ駐日インド大使、渡部委員長

使館双方にとって有意義な活動が今後も続くよう協力していく事が確認された。

新駐インド大使招き意見交換



（右）前から時計回り
鈴木駐印度大使、松澤理事長、湯下専務理事、渡部委員長

10月15日、松澤理事長と湯下博之専務理事は、渡部委員長と共に、近く赴任する鈴木哲駐印度大使を昼食会に招き歓談した。

FECは11月に渡部委員長を団長とする訪問団をインドに派遣するので、そのことも踏まえて挨拶と意見交換を行った。

「国の様々な側面、学んでいきたい」

第12次インド訪問団 事前説明会

FECは10月25日に第12次インド訪問団の事前説明会を都内会議室で開催した=写真。

初めに今次訪問団で団長を務める渡部委員長が「私がインド訪問団団長を引き受けた頃のインドの日系企業数は3桁だったが、今では千数百社に上り、比率的には数は増えているが、絶対値はまだまだだ。今後の約束された土地はインドしかないと個人的には思っており、今回は様々な側面を持つインドを学んでいきたい」と挨拶した。

続いて、来賓の沼畠光毅外務省南部アジア部南西アジア課地域調整官が「2005年的小泉首相のインド訪問を機に、日印

間では毎年首脳の往来がある。安倍首相とモディ首相になってからも毎年交互に相手国を訪問し、関係も良好だ。今年は安倍首相がインドを訪問する年であり、安倍首相の訪印により両国の関係がより緊密になるように外務省としても準備を進めていきたいと思う。モディ首相は積極的に外交を展開しており、米国やロシアとも交流を進めている。中国との間にも懸案事項は残っているが、10月に習近平国家主席がチェンナイを訪問しており、首脳間の対話は継続されている。2期目を迎えたモディ政権のもと、インド外交がどのように展開されるか注目される。今回訪問するベンガルールは日系企



業の一大集積地であり、ビジネスチャンスを探るいい機会になるのではないか。インド訪問団が実り多き成果を挙げることを祈念している」と挨拶した。その後、FEC事務局と旅行会社からの説明を行い、前半の事前説明会を終えた。

後半は平林博FEC日印文化経済委員

オリンピック・パラリンピックテーマに学ぶ

第18回LFEC東京研修

FECは11月6～7日の2日間の日程で第18回LFEC東京研修を「オリンピック・パラリンピック」をテーマに開催した=写真。東京、中部、関西で活躍するLFECのメンバーを中心に28人が一堂に会し、にぎやかで有意義な研修となった。

今回の研修1日目は、トルコ大使館における昼食講演会から始まり、宮嶋泰子テレビ朝日スポーツコメンテーターの「1964とは違う見方の2020」をテーマとした講演、小倉和夫日本財團パラリンピックサポートセンター理事長・国際交流基金顧問の「東京2020大会招致の背景と共生社会」と題し

ての講演が行われた。講演後の夕食懇談会では、1964年当時のメニューを再現したオリンピックメニューを堪能した。

2日目はチェコ大使館における昼食講演会後、日本のオリンピックムーブメントの発信拠点として開館したばかりの日本オリンピックミュージアムを見学、オリンピックスタジアム（当時建設中）などの競技施設を車窓から見学した。

東京2020を前に、歴史、背景など様々な角度から学び、そして大使館を訪問するプログラムは、参加者からも充実した内容であったと喜びの声が寄せられ実り多い研修となった。

（詳細はFEC News 2月号掲載予定）



Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。
私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコーン、電子材料といった素材は、
社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。
信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。



ShirEtsu

信越化学工業株式会社

ウクライナ大使夫妻 名古屋でコンサート鑑賞

10月6日、松澤理事長はイーホル・ハルチエンコ駐日ウクライナ大使夫妻とともに、名古屋市で開催された「ふれあいFan Funコンサート2019」を鑑賞した=写真。

指揮者を務めた鈴木忠明・大日コーポレーション代表取締役社長兼グループCEOが、出演したウクライナのテノール歌手、デニス・ビシュニャ氏の義兄である高谷光信氏より指導を受けた縁もあり、ウクライナ大使夫妻を招待した。コンサートの冒頭ではウクライナ国歌を一同で斉唱した。

公演前、鈴木氏の従姉である九鬼綾子・中部LFEC代表幹事がウクライナと日本との友好関係について「1986年に起き



ウクライナ大使夫妻(中央)と指揮者の鈴木氏(右から3人)、ビシュニャ氏(左から3人)を囲んで

たチェルノブイリ原子力発電所事故の際の日本からの支援に対するお礼としてウクライナは、2011年3月の東日本大震災の4日後に2000枚の毛布を福島の被災地に送ろうとしたが、輸送手段が見つか

ず、成田空港に留まっていた。その毛布の輸送を松澤理事長が当時の佐川急便社長、栗和田榮一・SGホールディング代表取締役会長にお願いした結果、無事届けることができた」との逸話を披露

した。

また、当時のウクライナからは、保養地として有名なクリミア地方に被災地の子供達250人を3ヶ月間招待したいとの温かい申し出があったことも明らかにした。

トルコ大使と夕食会、今後の協力一致



10月11日、松澤建

理事長と湯下博之専務理事は、ハサン・ムラット・メルジャン駐日トルコ大使を都内レストランでの夕食に招き懇談した。

席上、国際情勢や日本の政治、日本の文化等広く話し合われたが、更に大使から日本とトルコの共通点として言語の語順、家に靴を脱いで入り、床に座ること、トイレの構造、人の目や顔つき等の説明があって盛り上がり、FEC事業を通じての今後の協力について意見の一致を見た。



(左から) 松澤理事長、メルジャン大使、湯下専務理事

ローマ法王庁大使館、関係深い会員と訪問

10月16日、松澤理事長と湯下専務理事はローマ法王庁大使館を訪問し、ジョセフ・チェノットゥ大使にFEC会員である(株)千雅の田中千代美会長と鍋島雅代事業企画本部長を紹介した。

(株)千雅は横浜市でアントメントのフランシスコ女子修道会から譲り受けた土地で同修道会の精神を受け継

いで身体障害者及び高齢者施設ユニアーバーサルハウス「マリアの丘」を運営しており、田中会長はアントメントのフランシスコ女子修道会が日本設立50周年のお祝いにローマ教皇ベネディクト16世から祝福のメッセージを受けたこと等を含めて報告を行った。



使長(左から) 鍋島事業企画本部
松澤理事長、湯下専務理事

「日本企業の関心高い国 成功に貢献したい」 第14次ベトナム訪問団 説明会

FECは11月20日、第14次ベトナム訪問団の事前説明会を都内の会議室で開催した=写真。ベトナムへの投資国として日本は存在感を高めており、ベトナム政府も長期的な優良パートナーとして日本に期待している。

はじめに、今次訪問団の団長を務める尾ノ井芳樹FEC日越文化経済委員会委員長(電源開発代表取締役副社長執行役員国際事業本部長)が「近年ますます発展するベトナムに日本企業の関心は高い。訪問団は首都ハノイ、ホーチミンでの関係省庁との面談や、ハイフォンでは日本が協力する工業団地の視察と関係者との意見交換を行う。訪問団の成功に貢献で

きるよう頑張りたい」と挨拶し、今次訪問団の意義について団長としての見解を出席者に伝えた。次に、来賓に迎えた山田欣幸外務省南部アジア部南東アジア第一課長より、ベトナムの政治経済情勢、日越経済関係、最近の投資環境などの説明があり、11月にバンコクで開催された「ASEAN関連首脳会議」での日ASEAN協力案件や日メコン協力の3本柱(生きた連結性、人を中心とした社会、グリーン・メコンの実現)についても紹介された。出席者との質疑応答では、尾ノ井団長をはじめ団員から多くの質問が寄せられ、ベトナムへの関心の高さと熱意を感じる説明会となった。最後に事務



局と旅行会社からの説明があり事前説明会は終了した。

ベトナム訪問団は12月1日に日本を発ち、ハノイ、北部最大の港湾都市ハイフォン、南部の中心ホーチミンを回り、7日に帰国する。現地では政府要人との面

会の他、駐ベトナム日本大使や駐ホーチミン日本総領事によるブリーフィング会、ホーチミン日本人商工会との意見交換、人民委員会委員長との面会を予定している。

Ambassadors' Views



駐日アルゼンチン共和国大使

アラン・クラウディオ・ベロー氏

＜略歴＞ 1957年生まれ。80年ブエノスアイレス大学法科大学院卒。84年外務省入省後、87年在外務省在ウルグアイ・モンテビデオ総領事館領事担当官、94年在外務省在ペネズエラ大使館公使・貿易参事官、2004年欧州連合アルゼンチン政府代表部次席公使、12年外務省国際経済紛争解決部長などを経て、16年から駐日大使。

■日本とアルゼンチンは昨年外交関係樹立120周年を祝いました。両国関係の進展をどう見ていますか。

昨年、ブエノスアイレスG20サミットの機会に、マクリ大統領と安倍首相が会談し外交関係樹立120周年を祝い、日本でも多くの祝賀行事を行いました。両国首脳は今年6月の大坂G20サミットの前にも会談し、戦略的パートナーシップの深化を確認しました。2016年以来4年間で4回の首脳会談は画期的でした。両国が調印した日亜投資協定と二重課税除去目的の租税条約により、今後の貿易・投資の促進が期待されます。日本は口蹄疫問題からアルゼンチン牛肉の輸入を停止していましたが、昨年、南部のパタゴニア産の牛肉・羊肉の対日輸出が解禁され、日本産牛肉の対亜輸出も可能となりました。高品質のアルゼンチン産牛肉は要求の高い日本の消費者に喜ばれると思います。日本政府により、パンパ地域やアルゼンチン全土への牛肉の対日輸出認定が拡大されることを望んでいます。

■駐日大使として、二国間関係を強化するための優先課題は何ですか。

大使館では、ラグビーワールドカップ2019へのアルゼンチン代表出場を機会に、多くの活動を行っています。牛肉、羊肉、ワイン、エビなどのアルゼンチン物産展や、アルゼンチンのビジネス関係者と日本企業との貿易・投資会合などです。アルゼンチンは農畜産品大国であり、日亜間の農畜産品貿易の促進に注力しています。アンデス山脈東側の高地は低湿度でブドウの病害が少ないため、安全で良質のワインが生産されます。日本では無関税となったチリ・ワインに人気がありますが、アルゼンチン・ワインは品質と価格面で競争力があり、日本に徐々に浸透していくと思います。

■アルゼンチンは2015年から歴史的な政治的および経済的変革を始め、16年に国際資本市場に復帰しました。最近の経済状況はいかがですか。

アルゼンチンでは何度も政権政党が交代しており、日本ほど政治は安定していません。

ません。8月の予備選挙でマクリ大統領は野党候補に大差をつけられたため、10月の大統領選挙では野党候補の勝利見通しが強まりました。15年の大統領選挙と同様な動きです。有権者はマクロ経済より家族を重視するため、政権が交代した場合の生活への影響を吟味して投票します。最近の経済は低迷しています。政府は失業とインフレに直面する国民の感情に留意せざるを得ません。予備選挙の結果を受けて政府は現行政策の軌道修正に踏み切り、最低賃金の引き上げ、労働者向け減税など多くの緊急経済対策を発表しました。10、11月の大統領選挙後の行方を見守る状況です。アルゼンチン経済は高インフレや通貨下落などの大きな打撃を受けてきましたが、回復力も強く今回も立ち直ることを期待しています。

■アルゼンチンで日本企業はどのような貿易・投資機会が期待できますか。

長期投資分野としてはリチウム、銅などの鉱業と、太陽光、風力、バイオマス、水力発電、シェールオイル・ガスなどのエネルギー産業が重要です。ヴァカ・ムエルタ油田の埋蔵量はシェールガスが世界2位、シェールオイルは世界4位です。日本企業には液化、輸送、加工段階への投資機会があります。またアグリビジネスでは、農産加工品の付加価値向上に資する日本企業の協力が期待されており、生鮮食品を低温流通させるコールドチェーン分野などが有望です。日本の商社は、日亜二国間にとどまらず中国、ベトナムなどへのアルゼンチン産品の輸

出拡大に貢献できます。

■歐州連合（EU）は20年間の交渉を経て、南米南部共同市場（メルコスル）との自由貿易協定（FTA）に合意しました。メルコスルとアジア地域との協力は進展していますか。

私はブリュッセルでメルコスルと欧州委員会とのFTA交渉に6年間携わりました。欧州委員会はEUから5年間の交渉権限が与えられますが、「市場開放」を巡る議論は難航し、交渉期間が何度も延長されました。15年にアルゼンチンで開放政策を志向するマクリ大統領が就任し、本年6月にようやく交渉合意に至りました。メルコスルは8月に欧州自由貿易連合（EFTA）とも自由貿易で合意し、全欧州へ自由貿易網を拡大しています。現在は韓国、カナダ、他の南米各国との交渉を進めています。自由貿易の進展により経済力と競争力の強化が期待されます。メルコスル加盟各国に在住する日本の経済人はメルコスルと日本の自由貿易を要望しています。日本政府はTPP11、日欧EPA、日米貿易交渉に続き、日メルコスルFTA交渉を継続すると確信します。アルゼンチンは長期的視点で日本と連携、協力します。

(聞き手=編集長・田丸周)



アルゼンチン共和国

【人口】4427万人

【首都】ブエノスアイレス

Expectations for trade expansion Between Japan and Argentina

H. E. Mr. Alan Claudio Beraud
Ambassador of the Argentine Republic

— Japan and Argentina celebrated the 120th anniversary of diplomatic relations last year. How do you see the progress of relations between the two countries?

Last year, when the G20 Summit was held in Buenos Aires, President Macri and Prime Minister Abe had a meeting in commemoration of the 120th anniversary of diplomatic relations. In June of this year, both leaders met once again before the G20 Osaka Summit. This was a groundbreaking meeting, as it marked the fourth top-level talk in the last four years since 2016. The Argentina-Japan Bilateral Investment Treaties, and Tax Convention for eliminating double taxation, signed by both countries raise hopes that trade and investment will accelerate going forward. Last year the ban on exports of beef and lamb from Patagonia in southern Argentina was lifted, and this also opened the doors for Japanese beef (wagyu) to be exported to Argentina. I believe high-quality Argentinian beef will be welcomed by Japanese consumers. I wish the Government of Japan will expand the regions it approves for exports of beef to Japan to the Pampas and the whole country.

— As Ambassador to Japan, what is your priority mission for further strengthening the bilateral ties?

At the Argentine Embassy in Japan, we have taken the participation of Argentina's national rugby team in the Rugby World Cup 2019 as an opportunity to carry out many activities. For instance, we have held an Argentinian Product Exhibition showcasing the riches of our land, such as beef, lamb, and wine, as well as trade and investment meetings between business representatives from Argentina and Japanese companies. Furthermore, we have focused on promoting trade of agricultural and livestock products between Japan and Argentina. For instance, the highlands on the eastern side of the Andes are low in humidity, and grapes grown in this location have few diseases. The wine produced in this area is therefore safe and of high quality. Argentinian wine is competitive in both quality and price, and I believe it will gradually gain more popularity in Japan.

— Argentina has started historic political and economic transformation since 2015, returning to international capital markets in 2016. How is the current economic situation of Argentina?

Due to multiple changes in the political parties in the exercise of the government, Argentinian politics is not as stable as in Japan. In the primary election in August, President Macri lost to a candidate of the opposition party by a large margin. It has become even more likely that this candidate will win in the presidential

election slated for October. The present course of events resembles what happened in the presidential election in 2015. The electorate will likely cast their vote in consideration of the impact that a change of government will have on their life. The economy has recently been sluggish. The government has announced a string of emergency economic measures such as a revision to some of its current policy, an increase in minimum wage, and tax cuts for workers. The Argentinian economy has taken a huge blow particularly from high inflation and the devaluation of its currency. However, the economy is resilient, and I anticipate that conditions will turn around this time just as they did in the past.

— What trade and investment opportunities can Japanese companies expect in Argentina?

Important investment areas include mining (e.g., lithium and copper), solar, wind, biomass and hydropower energy as well as shale oil and shale gas. For instance, Vaca Muerta field boasts the world's second and fourth largest reserves of shale gas and shale oil, respectively. Japanese companies will likely find opportunities to invest in the liquefaction, transportation, and processing stages of shale gas and shale oil. Agribusiness is also an industry that merits consideration for investment. This industry is looking for cooperation from Japanese companies to contribute to higher added value of processed products, and cold chain is a promising area of investment. Japanese trading companies can contribute to the expansion of exports of Argentina products not only to Japan, but also to China, Vietnam, and other countries.

— European Union has agreed a free trade deal with Mercosur after 20 years of negotiations. Are there any progress in cooperation between Mercosur and the Asian region?

I was involved in FTA negotiations in Brussels for six years. Negotiations between the European Commission and Mercosur had been tough and the negotiating period was extended many times. The appointment of Mauricio Macri, who supported policies to open the economy, as president of Argentina in 2015 helped finally reach an agreement in June of this year. Mercosur also agreed on free trade with EFTA in August, expanding its free trade network to the entire European continent. Currently, Mercosur is advancing negotiations with South Korea, Canada, and other countries in Latin America. Japanese businesspeople in each member country of Mercosur desire free trade between Mercosur and Japan. I am confident that the Government of Japan will continue FTA negotiations subsequent to TPP11, EU-Japan EPA, and the US-Japan trade talks. Argentina will collaborate and cooperate with Japan in a long-term perspective.

(Interview by Shu Tamaru, Chief Editor)



会員随想

世界一の企業価値を誇るマイクロソフトを指揮するのは、サティア・ナデラ氏。彼のようにインドの多様性と混沌、競争を生き抜いてきたインド出身者が世界中で活躍している。また、10月時点での国内のスタートアップ企業は約9000社あり、そのうち7社が今年に入って10億ドル以上の企業価値を持つユニコーン企業の仲間入りをしたとIT業界団体のNASSCOMが発表した。

なぜこのような勢いがあるのか。12年間、日印を30回以上往復して現地の企業を訪問し、カンファレンスに参加し、街を歩き、名所を訪ね、リゾートで憩い、仕事仲間や友人たちと共に過ごす時間を持って気づいたことがある。それは、多くの社会課題があること。誰もが毎日向き合う現実でもあり、その課題解決を通して社会に大きなインパクトを与え、継続

ムーンライトウェイヴ(株)代表取締役
望月奈津子

インドとの共創へ

的なビジネスとして懸命に取り組む人々がいること。

例えば、出勤時の渋滞。公共交通を頼れないため車での通勤となると目的地にいつ到着するのか予測できず、中長期的には環境にも悪影響だ。医療、エネルギー、環境などの社会インフラも同様で13億以上の人口を支えるための改善が望まれている。

そして課題解決が新しいパラダイムの原動力となる。例えば金融インフラは、国が主導でオンライン認証が可能な基盤を作り民間に開放した。そこに多くの新興企業が先進のテクノロジーとアイデアを持って参画し、様々な金融サービスが生まれた。銀行口座の開設数が劇的に増え、シンプルで迅速な決済システムはキャッシュレスやサプライチェーン等の充実を促し、日常生活や仕事に変化をもたらしている。

私は現場に入り込んで話を聞き、仕事をして、考え方や文化の違いを体感してきた。カオスな社会に生きるインドの人々は、将来が予測不可能な時代には頼れる仲間だと思う。仏教や平和の概念等の日印の共通点に加え、例えば日本の技術や投資とインドの頭脳や人口の多さは、補完関係にあることも知った。インドとの取り組みは、アジアや世界をも突き動かす新しい価値を生み出せると確信している。

大使発



駐コートジボワール大使 倉光 秀彰



ラグビーW杯・東京五輪にて。左大臣夫婦は広報大使・スポーツ大統領選に参戻

「象牙の奇跡」という言葉を耳にした事がおりの方も少なからずいらっしゃると思います。多くのアフリカ諸国と同様に1960年に独立したコートジボワール共和国（以前は象牙海岸国と通称されていました）は、ウフェー・ボワニ初代大統領のもと1980年代まで驚異的な経済発展を実現しました。冒頭の表現はこれを賞賛した表現です。実質的首都アビジャン（形式的な首都はヤムスクロ）の中心街には高層ビルが林立し、ラギューン越しに見る対岸からの夜景は一瞬アフリカにいることを忘れさせるほどです（昼間に見ると、老朽化が進んでいることが明らかとなり少し興ざめしますが）。

しかし、1993年にボワニ大統領が後継者を指名することなく死去し、状況は一変します。それから2010年までの間、3人の有力者が大統領職を巡って争い、内戦、クーデターを繰り返した結果、治安は悪化、経済は低迷するという時期を経験します。

もともと、コートジボワールは西アフリカのギニア湾に面しアビジャン港とサンペドロ港という2つの良港に恵まれた地政学的要衝を占めております。日本とほぼ同じ国土面積に約2500万人の人口を擁し、比較的平坦な地形に恵まれているので、カカオやカシューナッツの生産量は世界一という農業国です。将来的には、こうした農産品を国内で加工し付加価値をつけた形で輸出することで国内雇用を増やし貿易収支を改善することが課題ですが、現時点でもアフリカでは数少ない貿易黒字国です。また、周辺8

貿易収支改善へ四つ巴の大統領選

カ国で形成する西アフリカ経済通貨同盟の総GDPの約40%を占めるなど地域経済の中心的役割を担っております。

こうした潜在的可能性を背景に、2011年に就任したアラサン・ウワタラ大統領のもとで、年率8%前後の経済成長を9年間にわたり実現するなど経済は順調に回復しています。そうした中、2020年10月に大統領選挙を控え、再び政治情勢は騒然としつつあります。正式な立候補者は未だ発表されておりませんが、現職のウワタラ大統領、野党第一党のベディエ党首、国際刑事裁判所で現在係争中のバケボ元大統領が選挙戦に絡んでおりますが、この三者はいずれも過去20年以上的間、大統領職を争いコートジボワールの混乱を引き起こした張本人だからです。もう一人、ソロ前国民議会議長がこの三者に加わり、四つ巴の選挙戦が繰り広げられています。来年の大統領選挙を平穡裏に実施できるかどうかが、この国の行く末を決定的に左右することになるでしょう。

視点



福岡県知事

小川 洋

との交流について議論する会議が開かれ、さまざまな意見が交わされました。

このほか、県内各地域を訪問するふるさと巡りや、各町村による特産品などの展示・販売フェアにも参加いただき、今の福岡県の様子を見ていただきました。こうした取り組みは、県民の皆さんに対しても、世界各地に福岡県人会があり、それぞれの地で大いに活躍していることを広く知っていただけたと思います。

変良い機会になつたと思います。

県では、今後の県人会活動を担う人材の育成に取り組んでいます。県人会の子弟を留学生として福岡県に受け入れる制度を半世紀にわたり続けており、これまでに約450人が学んでいます。留学生OBの皆さんには、それぞれの県人会において活動の中核として活躍しておられます。

世界各地で開催されている県人会の周年記念事業には私も積極的に参加し、コミュニケーションを継続しています。このような取り組みを通じ、世界中に福岡県人の紹介を広げ、深めていきたいと考えています。

世界に広がる福岡県人の紹介

岡県の交流の「架け橋」として、大きな役割を果たしています。

本年11月、海外の福岡県人会が一堂に会する「第10回海外福岡県人会世界大会」を、本県において開催しました。大会には、移住県人会および企業県人会から、21カ国・地域29県人会の約350人が集まりました。この大会は、3年に一度、各県人会で開催されており、母県である福岡県での開催は6年ぶりとなりました。大会では、式典や歓迎レセプションといった記念行事のほか、各県人会の代表者や若い会員がそれぞれに集まり、今後の県人会活動や本県



新潟綜合警備保障株式会社
〒950-8633新潟市東区小金町1丁目17番20号
TEL 025-274-1965 FAX 025-271-3445
<http://www.nii-alsok.co.jp/>



KPMG あづさ監査法人

〒162-8551
東京都新宿区津久戸町1番2号
あづさセンタービル
TEL 03-3266-7500(代表)

〒100-8172
東京都千代田区大手町1丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ
TEL 03-3548-5100(代表)

協力隊に見る 日本の若者の姿

竹下 香澄

メキシコ合衆国

人との向き合い方
自然通じ学ぶ

山、海、砂漠、熱帯林、トロピカルフルーツ、まるで世界中の贅沢な自然をかぎ集めたような豊かさにあふれた国、メキシコ。その南東部にあるタバスコ州の村で、私は2年間、環境教育に携わりました。人と自然がうまくつきあっていく方法を見出すこと目標に、子供たちと自然について考える授業や、家庭の生ゴミを堆肥に利用する、生ごみコンポストなどに取り組みました。

村では、3Rや地球温暖化といった用語が学校やメディアで積極的に発信されており、子供も大人も聞き慣れているようでした。しかし実際は、ポイ捨ては当たり前、カラスやハエが音をたてて飛び回るゴミの山に向かって、新しいゴミ袋を放り投げる、そんな村人に、環境への配慮があるようにはとても思えませんでした。こんなに自然豊かな国なのに、なぜ気づかないんだろう、なぜ無神経に汚してしまうんだろう…そんな、苛立ちに似た感情がついていました。

今思えば、メキシコに派遣されて1年が経ち、村の方とも打ち解けてきた頃になってようやく私は、相手のことを理解し始めることができたのではと思います。狩猟・採集によって生活してきたついこの間まで、ゴミの分別な

2012年度1次隊、メキシコ環境天然資源省が所管する、パンタノスデセントラ生物圏保護区（タバスコ州）の職員として、主に小学校・高校・大学での環境教育を担当。その他、保護区内の野生生物の事故調査や、村人への生ごみコンポストの普及活動を行った。



小学校の環境授業で食用魚の特徴を教える竹下さん

んてなかったはず。捨てても自然に還っていたバナナの葉や木の皿は、気づけばプラスチックに代わっていました。さらに、村にはゴミの回収車が通らないため、燃やすか、埋めるか、川へ流すしかゴミを減らす手段がありませんでした。生活の変化を強いられ、環境意識を問われ、困惑しているのは村人の方だったのです。

このことに気づいた時、自分がいかに偏った知識と情報で相手を決めつけていたかが、恐ろしいほどに身に染みました。「たとえ100%理解することはできなくても、様々な角度から相手と向き合うことで、見えていなかった事実が見えてくる」これは、今でも自分への戒めになっています。

現在は、県の林学職員として、地域産材や国産材の利用拡大を目指す取り組みをしています。山の現場、流通、加工、消費それぞれの視点から、課題解決の糸口を見出していける、そんな職員になりたいと思っています。

論点

格差拡大 資本主義の見直し急務

11月に、チリで開催される予定であったAPEC（アジア太平洋経済協力会議）の首脳会議とCOP25（第25回国連気候変動枠条約締結国会議）が突然中止されて世界を驚かせた。APEC首脳会議の際に、米国のトランプ大統領と中国の習近平国家主席の首脳会談が開かれ、米中貿易摩擦改善のための話し合いが行われる予定であったので、これも流れてしまうというおまけまでついた。

中止の理由はチリの若者による政府への激しい抗議デモで、政府は国際会議の開催断念に追い込まれたと報じられた。チリは、資源輸出によって安定した経済成長を続け、「南米の優等生」と言われてきたが、格差の是正や社会保障の

整備が後回しにされ、成長の恩恵を受けられない国民の不満が噴出することになったとも報じられた。

繁栄の影で進む格差の拡大という問題は、チリに限った問題ではない。経済成長継続の長さが史上長を記録中で株価も史上最高値の更新を続けている米国で、ラストベルトと言われる工業地帯での白人労働者の不満がトランプ大統領を生み出した主要な要因といわれていることも同種の問題であろう。日本について見ても、しばらく前には「一億総中流」と言われて、国民の大多数が満ち足りた生活を味わっていたのに、いつの間にか状況が変わり、2%台という低い失業率や1.5倍を超える高い有効求人倍率にも

拘らず、非正規雇用が広がり、老後の心配が高まっている等、中産階級から脱落気味の人気が増えている。家の食事が粗末で、学校給食が唯一の栄養補給源という児童が急増しているという話すらある。がく然とせざるを得ない。

格差の拡大は何故起きたのであろうか。世界的な現象として広まったグローバリゼーションは、種々の発展をもたらしたが、他面、途上国や新興国の人々と先進国の上位1%の所得者が潤う一方、先進国の労働者が相対的に沈む結果をもたらしたと指摘されている。もしそうなのであれば、そのメカニズムを究明し、対策を講じて弊害を除くことが必要であろう。

金融が経済を支配するマネーキャピタリズムの出現の結果、富が一部の人々に集中し、格差の拡大が生じたということも指摘されている。すると、資本主義は見直しが必要になっていると言わざるを得ない。

カール・マルクスが共産党宣言を書いた19世紀には、資本主義の下で富が一部の人々に集中し、多数の労働者が無産化することが現実の問題であり、そのままでは革命を招く懸念があった。しかし、資本主義の修正が行われ、社会保障制度が導入され、独占禁止が法制化されたりして、20世紀には資本主義は安定し、発展した。現在の状況は、再度そのような見直しや修正が必要となっていることを示しており、問題の究明と対応が必要となっている。

(編集部顧問・湯下博之)

11月9日付

The possible will be forever

ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社
〒387-8555 千曲市屋代1393 TEL:026-261-3100㈹ FAX:026-261-3131

やさしく触れていいですか。
elleair
エリエール



大王製紙株式会社 新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品

Courtesy

■スロヴェニア共和国大使

Call 関係拡大し、経済・科学協力進めたい



▷10月30日=アンナ・ポラック=ペトリッヂ駐日スロヴェニア共和国大使
湯下博之FEC専務理事は、アンナ・ポラック=ペトリッヂ駐日スロヴェニア大使を訪問した。大使は博士号を持つ国際法、国際関係の専門家で、リュブリヤナ新大学で助教授として国際法を講じたほか、外務省国際法部で旧ユーゴスラビア解体に関連する諸問題解決のための上級代表を勤めた。また、若い頃は新体操の選手として活躍し、その後、新体操の国際審判を務め、スロヴェニアのオリンピック委員会及び女性スポーツ委員会の委員も務めた。

【大使のコメント】

1999年に新体操競技の審判として大阪に来たことがあるが、今年8月18日に大

使として着任して以来、東京の外に出ていない。スロヴェニアは国の人口が200万人であるので、大都会の東京は印象的であるが、早く地方を見てみたい。

日本の印象は、美しい上に人々がお互いに敬意を表していることで、この点は西洋ではあまり多く見られないことで印象深い。スロヴェニアは小国で日本は大国という違いはあるが、両国には多くの類似点がある。例えば勤勉なこと、清潔なこと、美しい自然があることである。スロヴェニアのことは余り知られていないが、知っている日本人はスロヴェニアが好きである。

両国関係は友好的で、問題がない。2013年にはパホル大統領が訪日し、秋篠宮同妃両殿下がスロヴェニアを訪問され

た。16年にはツェラル首相が訪日し、今年10月にも東京でパホル大統領と安倍首相の会談が行われる等、要人往来が活化している。経済協力関係も近年拡大しており、ハイテク、ロボット、AI（人工知能）等の分野での日本の投資は高く評価されている。

大使としての私の役割は、このような友好関係やビジネス交流を維持増進し、経済協力や科学協力を進めることである。スロヴェニアへの投資は、安全で安定したビジネス環境と技術力のある優秀な労働力があり、EU市場及び西バルカン市場への入口である。AIについては、スロヴェニアにUNESCOの世界センターが置かれる予定で、Society5.0の導入についてもスロヴェニアと日本が協

力したい。学術交流については、筑波大、東大、茨城県つくば市の高エネルギー加速器研究機構、スロヴェニアのヨゼフ・ステファン研究所等の間で行われている。日本語学習は学生に人気があり、リュブリヤナ大学には1995年に日本語コースが開設されている。

文化や生活の両国間相互紹介も進めた。スロヴェニアは山あり海ありで森林も多く、水道水が飲める。スキー、水泳、ハイキング、エコツーリズム等自然と共生している。良いワインや蜂蜜、そばもある。日本からの観光客は着実に増えているが、さらに奨励したい。

Celebration of National Day



【10月11日】スペイン・ナショナルデー・レセプションにてアルビニャーナ大使（左）と松澤理事長



【10月29日】トルコ・ナショナルデー・レセプションにてメルジャニ大使（右）と松澤理事長



【10月8日】中華民国108年双十國慶祝賀セレブションにて謝長廷駐日代表（左）と松澤理事長



【10月21日】ネパール大統領歓迎セレブションにてバンダリ大統領、ラナ大使、松澤理事長（手前から）

FEC活動日誌

11月の主な行事

- 2~9日 ◇第12次インド訪問団
- 6~7日 ◇第18回LFEC東京研修
- 12日 ◇常任理事会
 - ◇松澤FEC理事長がパラオ・ナショナルデー・レセプションに出席
- 13日 ◇第14次ベトナム訪問団事前説明会
- 17日 ◇2019年度第2回FEC College
- 18日 ◇黒田東彦日銀総裁によるFEC東京国際フォーラム
- 20日 ◇インドネシア大使館での第73回アセアン研究会
 - ◇湯下FEC専務理事がラトビア・ナショナルデー・レセプションに出席
- 21日 ◇松澤理事長らがオマーン・ナショナルデー・レセプションに出席
- 25日 ◇カーメル駐日エジプト大使による第79回中東研究会
- 27日 ◇ロシア・ビジネスセミナー
 - ◇湯下専務理事がタクソーアン駐日デンマーク大使を表敬訪問
- 28日 ◇松澤理事長らがルーマニア・ナショナルデー・レセプションに出席

12月の催しのご案内

- ◆9日（月）14時~16時 第224回国際研究会
 - 講 師 加藤達也 産経新聞社会部編集委員
 - 主 題 朝鮮半島最新事情
 - 会 場 国際文化会館
- ◆10日（火）14時30分~16時 東京LFECフォーラム
 - 内 容 大使館訪問
 - 会 場 ウクライナ大使館
- ◆18日（水）14時~16時 第103回中国研究会
 - 講 師 倉田徹立教大学法学部政治学科教授
 - 主 題 香港情勢からみる中国と東アジアの未来
 - 会 場 国際文化会館

第22次アセアン訪問団のご案内

FECは2020年3月1日(日)から7日(土)の予定で第22次アセアン訪問団(団長:高藤悦弘FEC日アセアン文化経済委員会委員長、味の素(株)取締役)を派遣します。ASEANの人口大国であり、消費市場として注目を集めているフィリピン(マニラ)とインドネシア(ジャカルタ)を訪問予定。詳細は事務局からの案内をご覧下さい。



詳細、最新情報は本協会ホームページ(<http://www.fec-ais.com>)をご覧ください、事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせて頂きますので予めご了承下さい。

協会だより

【新名誉会員】



アンナ・ポラック=ペトリッヂ氏(スロヴェニア共和国大使) リュブリヤナ新大学欧洲法学部にて博士号取得。2003年外務省入省。法務顧問や人権担当官等を経て、14年外務省国際法部旧ユーゴスラビア解体に関連する諸問題解決の上級代表。16年リュブリヤナ新大学にて国際法助教授。19年より駐日大使。



ピーター・タクソーアンセン氏(デンマーク王国大使) 法務省を経て1988年外務省入省。欧州連合政府代表部勤務等の後、2003年外務省法務局長、08年国連本部法務局次長。10年駐米大使、15年駐印度大使(ブータン、モルディブ、スリランカ、ネパール兼任)。19年より駐日大使。

【新法人会員】

- ▷株式会社初音

年末年始休業のお知らせ

民間外交推進協会(FEC)事務局は、次の期間を年末年始休業とさせていただきます。予めご了承ください。

2019年12月28日(土)~2020年1月5日(日)